

第23回 スポーツ推進審議会 報告

公立中学校における休日の運動部活動の地域移行について

1. 令和4年度の実践研究～
①秦野市 ②大磯町
2. 令和4年度の実践研究～地域部活動連絡会～
3. 国が示す令和5年度推進体制について
4. 地域移行の本県での推進の方向性

1. 令和4年度の取組～実践研究～①秦野市

部活動	参加中学校	主な活動場所	活動形態(指導者等)
陸上競技部	市内7校(希望者がいれば、その限りではない)	陸上競技場または中学校	<ul style="list-style-type: none">・ 秦野市部活動指導者協力者市内中学校教員が兼業兼職を得て指導。・ 参加者の費用負担はなし。・ 指導者への謝金は県委託金を活用し、市教委より支払われる。・ 活動日は休日のどちらか一日を不定期で開催。
剣道部	全9校	西中学校(5校) 鶴巻中学校(4校)	<ul style="list-style-type: none">・ 剣道連盟に登録している指導者(市内中学校教員を含む)が指導。・ 参加者の費用負担はなし。・ 指導者への謝金は県委託金を活用し、市教委より支払われる。・ 市内の中学校を地域ごとに2つのエリアに分けて中学校で活動。(遠方の場合は保護者送迎)・ 活動日は月1回を目標に実施・ 今後は市スポーツ協会と剣道連盟が連携して活動を継続実施していく。
サッカー部	東中学校	東中学校	<ul style="list-style-type: none">・ 元々、地域の小学校サッカークラブで指導していた指導者と東中学校部活動顧問教諭が兼業兼職許可を得て指導。・ 参加者の費用負担は保険料。・ 指導者への謝金は県委託金を活用し、市教委より支払われる。・ 基本的に毎週活動している。(年間52回程度)・ 部員が少ないため、他校との合同部活動の可能性を模索。

1. 令和4年度の実践研究～実践研究～①秦野市

部活動	参加中学校	主な活動場所	活動形態(指導者等)
吹奏楽部	南中学校	南中学校	<ul style="list-style-type: none"> ・ 秦野市部活動指導協力者と学校部活動顧問教諭3名とボランティア(社会人・学生)が指導。 ・ 参加者の費用負担は保険料。 ・ 指導者への謝金は県委託金を活用し、市教委より支払われる。 ・ 基本的に毎週活動している。(年間52回程度)
体操部	大根中学校	大根中学校	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東海大学体操競技部学生と兼業兼職許可を得た指導を希望する市内中学校教員が指導。 ・ 参加者の費用負担はなし。 ・ 指導にあたる学生が毎回交代するが、指導日誌により留意事項などを引き継ぐ。 ・ 指導者への謝金は県委託金を活用し、市教委より支払われる。 ・ 基本的に毎週活動している(年間52回程度)。 ・ その他、月に数回、地域の体操スクール(幼児～小学生)と共に活動。

- 活動費用は国庫補助を活用し、今後の費用負担については検討が必要
- 教員が指導にあたる際の体制を整備する

1. 令和4年度の取組～実践研究～②大磯町

部活動	参加中学校	主な活動場所	活動形態(指導者等)
ソフトテニス部	大磯中学校 国府中学校	大磯中学校	<ul style="list-style-type: none">町内のソフトテニス活動クラブ「大磯クラブ」が受入れ、指導。費用負担は中学生は保険料のみ。その他は活動経費を支払う。活動日は毎週休日、中学生は希望生徒が参加。その他、幼児・小学生と共に活動している。参加者の保護者が一緒にプレイしたり、球出しをしたり指導に携わっている。

- 活動費用は国庫補助を活用し、一部を参加生徒が負担しているが、今後の費用負担については検討が必要。
- 活動場所は中学校以外の公共施設利用について検討が必要。

2. 令和4年度の取組 ～地域部活動連絡会～

地域部活動連絡会の開催

- 全体に情報提供や講演等
- 地域ごとの情報交換・意見交換・検討等

成果や課題

- 第1回 令和4年5月20日（金）午後
- 実践研究成果・検証報告
 - 講演「行政間の連携について」講師 静岡県掛川市教育委員会 指導主事
 - 地区別情報交換等
 - 参加者：教育委員会・スポーツ主管課・生涯学習課・文化主管課 各関係者（以上県・市町村）

- 第3回 令和4年10月3日（月）午後
- 情報提供
他県の視察状況について（新潟県長岡市・富山県朝日町）
スポーツ安全保険について
 - グループ協議・共有 ・協議①（各対象者別協議）
・協議②（各市町村別協議）
 - 参加者：教育委員会・スポーツ主管課・生涯学習課・文化主管課 各関係者・スポーツ協会（県・市町村）・中学校関係者・中体連・中文連・総合型地域スポーツクラブ・文化団体等（市町村）

情報提供

行政機関同士・団体等との関係構築

- 第2回 令和4年8月30日（火）午後
- 情報提供（国及び県の動向について）
 - 県内の先行実践事例紹介（秦野市）
 - 講演「学校と地域でつくる部活動改革」
講師 元つくば市立中学校長
 - 各機関から現在の取組等
 - 参加者：教育委員会・スポーツ主管課・生涯学習課・文化主管課 各関係者・スポーツ協会（以上県・市町村）・中学校関係者・中体連・中文連・総合型地域スポーツクラブ・文化団体等（市町村）

- 第4回 令和4年12月7日（水）午後（予定・内容調整中）
- 情報提供
・地域部活動推進事業実践報告（秦野市・大磯町） 等
 - 市町村別協議
 - 参加者：教育委員会・スポーツ主管課・生涯学習課・文化主管課 各関係者・スポーツ協会（以上県・市町村）・中学校関係者・中体連・中文連・総合型地域スポーツクラブ・文化団体等（市町村）

課題へ対応する体制整備

神奈川県の中学生在
がとり残されない

慎重に新たな
環境を構築する

国の動向を踏まえた
推進計画

推進する市町村
を支援

部活動の意義を継承
スポーツに親しむ機会を確保
持続可能なスポーツ環境を整備

人材確保

- スポーツ協会や競技団体による指導者資格取得促進
- 指導を希望する教員の兼職兼業の運用方法の整理
- 日本スポーツ協会のマッチングサイトの活用
- スポーツ団体等と連携した人材バンクの設置
- 教員の兼職兼業

活動場所の確保

- 公共スポーツ施設、地域のスポーツ団体、民間事業者の施設
- 利用ルールの改善や団体間での調整
- 民間事業者が行うスポーツ教室などでも学校施設の利用を認める
- 休日や放課後の学校施設の管理は地域の活動団体に委託
- 特定の団体に限定せず多様な実施主体を想定する

参加費用の負担

- 中学生対象のスポーツ活動団体の施設利用料定額設定や送迎の面での地方公共団体や国からの支援
- 参加者負担への理解促進
- 多世代参加の場合、中学生の参加費用の定額設定
- 経済的に困窮する家庭への費用補助やそのシステム構築

3. 国が示す令和5年度推進体制整備について

(令和5年度スポーツ庁・文化庁概算要求資料より)

部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備

令和5年度要求・要望額 118億円
(前年度予算額 18億円)



- 方向性・目指す姿**
- 令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行と地域スポーツ・文化環境の一体的な整備に向け、**スポーツ団体等や文化芸術団体等の整備充実、指導者の確保、参加費用負担への支援等を総合的に推進。**
 - 地域の実情に応じスポーツ・文化活動の**最適化**を図り、**体験格差を解消。**
 - **少子化の中でも、将来にわたり我が国の子供たちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保。**学校の働き方改革を推進し、**学校教育の質も向上。**
 - **自己実現、活力ある社会と絆の強い社会創り。**部活動の意義の**継承・発展、新しい価値の創出。**
 - **地域の持続可能で多様なスポーツ・文化環境を一体的に整備し、多様な体験機会を確保。**

事業内容

I. 部活動の地域移行に向けた支援 88.1億円 新規

①**コーディネーター配置支援等体制整備** (補助割合：国1/3、都道府県1/3、市区町村1/3) ※1
・都道府県・市区町村において、関係者との連絡調整・指導助言等を行う総括コーディネーターの配置や協議会の設置等の体制を構築する。
・地域スポーツクラブ活動／文化倶楽部活動の運営団体・実施主体と中学校との連絡調整・安全管理、指導者の派遣管理等を行うコーディネーターを配置する。

②**運営団体・実施主体の整備充実** (補助割合：国1/3、都道府県1/3、市区町村1/3) ※1
地域スポーツクラブ活動／文化倶楽部活動の運営団体・実施主体の整備充実のため、持続可能な運営に向けた体制整備や質の確保に係る取組等を支援する。

③**指導者配置支援等体制整備等**
・実技指導等を行う指導者を配置 (補助割合：国1/3、都道府県1/3、市区町村1/3) ※1するとともに、広域的な人材バンクを設置 (補助割合：国1/3、都道府県2/3) する。
・指導者養成のための講習会等の開催や、資格制度の改革等を行う。
(地域スポーツクラブ活動においては、日本スポーツ協会補助・日本バラスポーツ協会補助【再掲】)

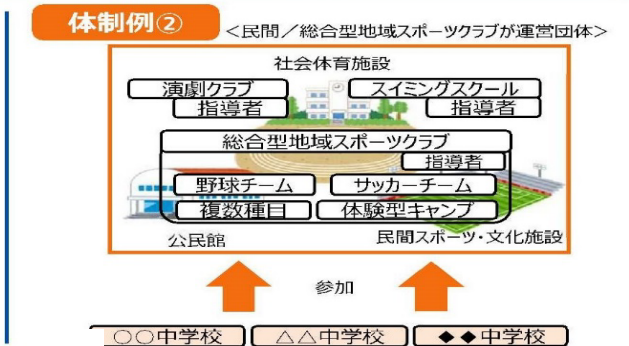
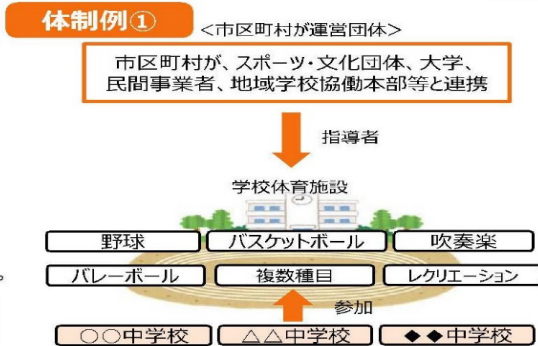
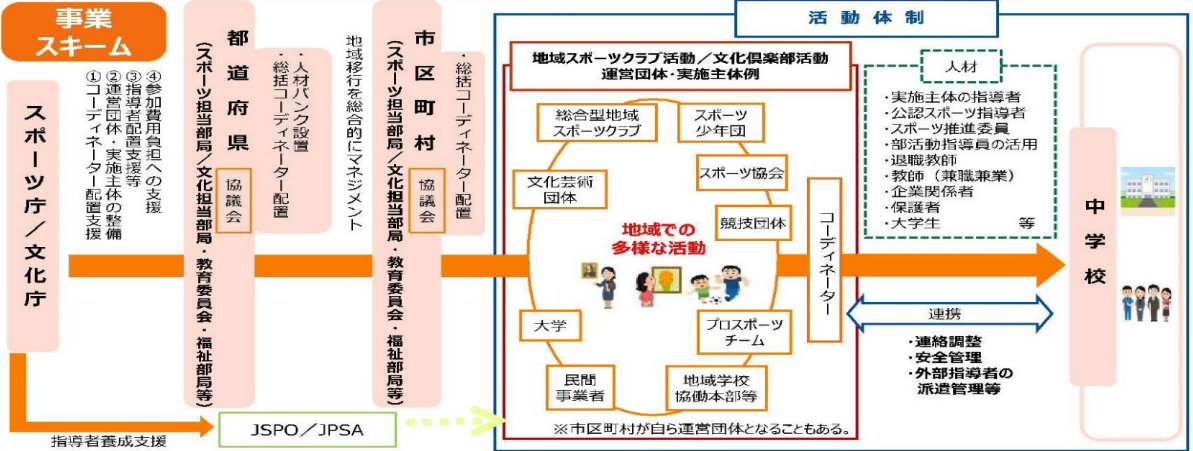
④**参加費用負担への支援** (補助割合：国1/2、市区町村【指定都市含む】1/2)
経済的に困窮する世帯の子供が地域スポーツクラブ活動／文化倶楽部活動に参加できなくなるよう、地域移行に伴い新たに必要となる会費等について支援を行う。

II. アドバイザー事務局の設置・派遣等 1.4億円 新規
アドバイザー事務局を設置し、全国の自治体等からの相談業務やアドバイザー派遣等を行う。

III. 地域における新たなスポーツ環境の構築等 3.7億円 拡充
地域スポーツクラブ活動のモデル創出や拠点校における活動充実に向けた実践研究等を実施。

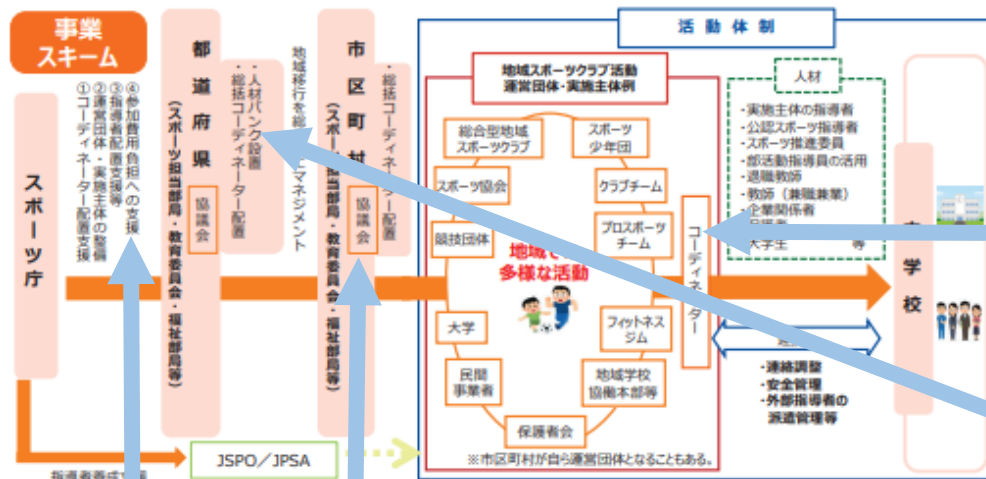
IV. 地域文化倶楽部支援事業 0.8億円 拡充
休日の活動日数・時間が多い吹奏楽部等に対して、指導者や活動場所の確保等の対応を行う。

V. 中学校における部活動指導員の配置支援 23.5億円 拡充
各学校や拠点校に部活動指導員を配置し、教師に代わる指導や大会引率を担うことにより、生徒のニーズを踏まえた充実した活動とする。(補助割合：国1/3、都道府県1/3、市区町村1/3) ※1
→ **部活動指導員の配置を充実【21,000人(運動部：18,000人、文化部：3,000人)】**



※1 補助割合について、都道府県又は指定都市の場合は、国1/3、都道府県・指定都市2/3。
※2 本資料における「スポーツ」には障害者スポーツ、「文化芸術」には特別支援学校中学部等を含む。体制例は、あくまでも一例である。
※3 toto助成については、助成メニュー（施設整備・マイクロバス配置等）の中で、運動部活動の地域移行に特化した支援を検討中。

Kan



コーディネーターについて

地域のスポーツクラブ活動や文化倶楽部活動運営団体・実施主体と中学校の連絡調整等を行なう。

【コーディネーター謝金・旅費】

文化活動クラブ = 年間175,200円

スポーツクラブ活動 = 年間1,296,000円

(国・県・市町村 1 / 3 ずつ負担)

検討の場を設置

協議会を設置。

検討や、普及・促進に係る説明会等を実施

広域的人材バンク設置（都道府県）等の指導者派遣支援の方法を検討
運営団体・実施主体の整備充実を図る

地域活動の参加費用負担への支援

スポーツ = 年間22,000円・文化 = 年間21,925円
(国・市町村で 1 / 2 ずつ負担)

困窮世帯支援に係るシステム設置・改修等

258千円 (国・県・市町村 1 / 3 ずつ負担)

**総合的・一体的に
整備を進める**

部活動の地域移行に係る体制構築に応じた役割

I. 部活動の地域移行に向けた支援

88.1億円

新規

①コーディネーター配置支援等体制整備 （補助割合：国1/3、都道府県1/3、市区町村1/3）※1

- ・都道府県・市区町村において、関係者との連絡調整・指導助言等を行う総括コーディネーターの配置や協議会の設置等の体制を構築する。
- ・地域スポーツクラブ活動／文化倶楽部活動の運営団体・実施主体と中学校との連絡調整・安全管理、指導者の派遣管理等を行うコーディネーターを配置する。



②運営団体・実施主体の整備充実 （補助割合：国1/3、都道府県1/3、市区町村1/3）※1



地域スポーツクラブ活動／文化倶楽部活動の運営団体・実施主体の整備充実のため、持続可能な運営に向けた体制整備や質の確保に係る取組等を支援する。

③指導者配置支援等体制整備等

- ・実技指導等を行う指導者を配置 （補助割合：国1/3、都道府県1/3、市区町村1/3）※1するとともに、広域的な人材バンクを設置 （補助割合：国1/3、都道府県2/3） する。
- ・指導者養成のための講習会等の開催や、資格制度の改革等を行う。
（地域スポーツクラブ活動においては、日本スポーツ協会補助・日本パラスポーツ協会補助【再掲】）



④参加費用負担への支援 （補助割合：国1/2、市区町村（指定都市含む）1/2）

経済的に困窮する世帯の子供が地域スポーツクラブ活動／文化倶楽部活動に参加できなくならないよう、地域移行に伴い新たに必要となる会費等について支援を行う。



役割を担う部署・機関等

教育委員会

スポーツ主管課
文化・芸術主管課
協会・連盟
地域のスポーツ・
文化芸術団体

国・市町村

大会主催団体

学校・行政・
スポーツ団体が
これまで以上に
連携する

新たなスポーツ
環境の構築

生徒にとって望ましい大会の推進

4. 地域移行の本県での推進の方向性

政令市を含めた全県での推進 + 地域ごとの実情を踏まえた推進

一定の方向性



複数の道筋
多様な方法



- 総合型地域スポーツクラブ代表者及び市町村スポーツ主管課担当者会議
神奈川県広域スポーツセンター運営委員会
- 部活動地域移行4課ミーティング
(11月より5課ミーティング)

情報提供

15回実施

段階的な移行